

令和2年度 第1回神戸市地域活動推進委員会

日時：令和2年10月26日（月）

10時00分から12時00分

場所：市役所1号館14階大会議室

1. 開会

2. 出席者紹介

（資料1）

3. 議事報告

（1）委員長の選任について

○委員の互選により、中川委員を委員長に選任

（2）「with コロナ」にかかる地域活動支援の取り組みについて

（資料2）

○事務局説明

質疑なし

（3）令和2年度「協働と参画」推進助成（テーマ別・一般）採択状況

およびNPO法人の認証・認定の状況について

（資料3）

○事務局説明

質疑なし

（4）地域コミュニティ施策の今後の進め方について

（資料4）

○事務局より説明

○委員発言

地域の担い手については、役員はしないが特定のプロジェクトや好きなテーマの時だけ地域活動に参加する人たちと、後継者問題とを分けたほうがやりやすいと思う。神戸には、

潜在的な人たち、例えば転勤族や大学生等の3年から5年単位で住み変わる人が多い。また、独身者や子供がいない人等地域とのチャンネルが開きにくい人も多い。そのような人たちは、後継者にはならないかもしれないが、子ども食堂など、自分の興味関心のある分野に関する地域活動については、担い手になってくれる場合がある。そういう人たちをターゲットにした施策や取り組みが必要ではないか。地域福祉センターにおける子育て世代の利用促進を通じた地域コミュニティの活性化を目指すなら、子どものいない人達に対するアプローチも取り組んだ方がよいと思う。

資料4-1のスライド6枚目の図について、「行政の積極的支援が必要な地域」に対するアプローチも、地域住民から拒まれないよう、地域への入り方を工夫する必要があると思う。当初は総合的・自律的な運営の可能性のある地域には、地域自治制度の仕組みをとって牽引してもらおうという考えであったが、その時点で運営に問題のなかった地域が、時間の経過に伴い、積極的に関わりをしないとイケない地域に変わってきているように思う。

地域の基礎データについては、流入流出人口も含めた昼間人口、一般世帯の構成員数や居住歴、未婚・非婚率等のデータを地域の基礎データに盛り込めば、よりターゲットが絞られて地域の活動が組み立てやすいのではないだろうか。

○委員発言

先ほどから「若い世代」という言葉が出ているが、20代、30代の若い人が地域活動に参加するのはなかなか難しいし、あまり敷居を高くしすぎると、協力しようかと考えている人がなかなか足を踏み出せなくなってしまうこともある。神戸っ子応援団に倣い、できる人ができる時にできることをするという風に、もう少し気楽な感じで協力を呼びかけることが大事だと思う。そういう取り組みも考えていかないと、これから後継者となる人や地域活動に参加する人が少なくなるのではないか。

また、区の連合会の会計をこれまでのように行政が関われなくなってきたことで、存続が危ぶまれる地域団体も出てきており、危機感を持っている。地域団体がなくなるのを防ぐた

めにも、区の連合会の会計を扱える NPO 団体を探すなど、何らかの手立てを行政側にも考えていただきたい。

○委員発言

今年度、市民参画推進局から企画調整局に所管替えしたことは、政策の優先順位をつけたら評価をするという行政の重要な局であるので、地域活動の業務が移ったのは、大変良いことだと思う。

そのうえで、基本政策が新たなフェーズを迎えるということで期待をしたいが、阪神・淡路大震災以降、公助・共助・自助について取り組んでこられた神戸市は、「共」をどういう概念で整理されているのか。地方行政を「共」と捉える視点を忘れてはいけないのではないかと思うが、行政側は、その意識に欠けているように感じる。地方行政そのものも、「共」の一部分を担っていただきたいと思う。所管が企画調整局となった点も踏まえ、人材や実際のワーカーとして、もう少し積極的に「共」としての位置付けができないだろうか。地域人材を育てていくラインとして、「エッセンシャルワーク」の一部、要するに地域人材を育てていくインフラとしての位置づけをぜひ模索していただきたい。

また、地域福祉センターの活性化策について、取り上げられているのは IT 化のみだが、それについては行政が関与しなくとも自然と実現できるように感じている。地域福祉センターのもう少し手厚い活性化策を、ぜひ来年度の施策に盛り込んでいただきたい。

○委員発言

地域福祉センターの認知度が 80%あるのに対し、子育て世代の利用が 20%となっており、なぜこれだけ割合が少ないのか伺いたい。またその解決策の 1 つとして、子ども食堂などの子育て利用促進を図っていくと書かれているが、子ども食堂以外に利用促進のプランが何かあれば、お聞きしたい。

また、これからは Wi-Fi の設置が非常に重要であると思っているが、それについて具体的にどのような形で進められているのかを教えてください。

○事務局発言

地域の担い手については、確かに神戸は人の入れ替わりが非常に多く、その視点を十分に考えていなかったところがあるので、しっかりと考えていきたいと思っている。

また、それに関するデータ整理についても、まだ十分にできていないので、今後整理していきたい。

地域活動への呼びかけについても、イベントに参加したいと思っている人は恐らく潜在的に多いだろうが、第一歩目のハードルを踏み越えにくいところがあると思うので、うまく呼びかけをしていく必要があると感じており、色々工夫していきたいと考えている。

区の連合会の会計等の取り扱いについては、これまで「準公金」という法的に概念のない取り扱いを、法に沿うように整理する必要があると考えており、今回各地域団体に整理をお願いしたが、あくまでもお金の管理に関して整理を行おうということであり、地域の活力をさらに生み出していくために、共に協働で活動していこうという気持ちは何ら変わりがない。どういった形を取るのが一番地域のためになるのかについては、丁寧に相談していきたいと考えている。また、何かお知恵をいただけるとありがたい。

「共」の位置づけについては、コーディネート機能やプラットフォーム機能を行政の中にしっかり位置づける中で、課題解決に向けて地域の方々と一緒に取り組んでいこうという思いを、我々も共有している。すべて地域任せにするのではなく、地域に入るべきところは入りつつ、課題解決に向けて何をしていけばよいかを考えていくことが大事だと考えている。財源の問題もあるので、必要以上に地域に入るのは現実的に難しいところではあるが、一緒になって解決策を考えていくという立場については、今後も変わらずにやっていく必要があると思っているため、行政をどのように位置づけするかということについては、ご指摘を踏まえて考えていきたい。

地域福祉センターについては、IT化以外にも様々な活性化策を考えてはいるが、行政の方からITの整備のために特段の予算措置しているわけではなく、IT化が非常に遅れている

という点も事実である。IT 化を進めることで、今後若い人がセンターを利用する可能性もあり、多世代交流にもつながるのではないかと考えている。来年度の予算の検討もしており、新しい担い手となる人にもセンターへの参画を図るという意味で、IT を考えていきたいと思う。

一方でもともとは老人憩いの家を改修してできた地域福祉センターが多くあり、その経緯もあり、主に高齢者の方に使われている。高齢者の方にとっても、地域の子供や若い世代の人にセンターを使ってもらうことが、やはり地域の活性化につながっていくと考えている。しかし、子育て世代や若い世代の方は 20%程しかセンターを利用したことがないのが現実であり、子ども食堂以外にどんな形で使えるかを現在検討しているところである。子ども食堂でも、子どもだけというのではなくコミュニティ型のものも念頭に入れていく必要があると考えており、次年度に向けてしっかり整理をしていきたい。

○委員発言

地方行政も「共」だという認識があれば、それで問題ないだろう。「公」だと予算がつけやすく「共」だとなかなか予算がつきにくいのが一般的な流れである。予算がつけられるようにするには、「共」も地方行政のインフラとしての位置づけることが、最も手っ取り早いと思う。

○委員発言

私が住む地域の地域福祉センターでは、現在利用する人たちが、固定化してしまっており、高齢者の中には若い人からコロナウイルスを貰うからいやだという意識を持っていて、若い人の侵入を阻むことも多々見受けられる。特に、コロナウイルスが流行してからは、高齢者の方しかセンターを利用できなくなっている。子どもたちが来るのを高齢者が嫌がるようになっており、私たち子育て支援の活動すら入れてもらえず公園で集まろうかという話になっている。高齢者を守るという意味では、致し方ないのかなと思って今の活動をみている。

後継者問題については、何か行事の際に手伝ってくれる人はたくさんいても、リーダーにはなりたがらない人がほとんどというこの現状で、それぞれの地域が自分たちの課題をどれだけ認識されているのかと思っている。

また、コロナで今年は軒並み行事が中止になっているが、今までやっていた行事を来年そのまま再開できるかについては、やはり先行きは不透明であり難しい状況にあるのが現状である。

準公金については、青少年育成協議会などは各区それぞれが工夫して動き始めているので、区役所と相談しつつ、やり方次第で運営できるのではないかと考えている。その一方、強い自負を持って活動している方が多いので、今までの活動を認めませんとまで言わなくても、説明の際に気を悪くする人もいる。何とかうまくいけばいいと思っている。

センターの IT 化については、住む地域の地域福祉センターでは自主的に Wi-Fi を設置しているが、土曜の午後に子どもたちがゲーム機をもってきてゲームをしたり、パソコンを使って子どもが有料チャンネルに入る等の事例もあるので、今はパスワードを入れて対応している。工夫はしているが、むやみやたらと IT 化を進めるのが果たして良いことなのかという危惧は抱いている。

指針の見直しについては、現在、市民福祉調査委員会では 2025 市民福祉計画の策定をしており、その中で、「地域活動」という言葉が多用されている。福祉の面でも地域活動は大切な役割を果たすことが言及されていることから、もう一度福祉活動とともに地域活動および提言を見直していかないといけない時期ではないだろうか。

○委員発言

本日の資料を見ていると、「地域」という言葉で始まっている。行政として地域を重視するのは理解できるが、コミュニティ全般で考えると、コミュニティそのものの多様化が進んでいるので、地域コミュニティというと特定の団体に焦点があてられるように誤解されかねない。これは条例や委員会が立ち上げる時の当初から指摘していたことである。自治会

は地域の伝統的な組織で地域からの信頼もあるが、後継者不足などの課題がある中で新たな参入者も増えているので、行政にはコミュニティの発想を変えていただく必要があるように思う。

また、行政はどうしても指導したり教育したりする立場に見られがちだが、もうそういう時代ではない。そのことに市民がどうすれば気づくのか、どうやって学ぶかが最も大事である。国も自助・共助を前面に出そうとしているが、そのためには市民の気づきや学びの環境を整えないと、今までの立場で施策をしている限り、自助も共助も育たないということがある。行政としては主導したい気持ちはわかるが、あえて少し引いて気づきや学びを大事にしていくことが大切だと思う。

つなぐラボや区役所の在り方を見ていると、様々な機能を集約しようという方向に向かっているが、集約すると待ちの姿勢になってしまう。今は集約と待ちでは物事は動かない。やはり分割して小さく捉えてアウトリーチしていくような動きにしないと、地域の課題は解決していかない。では、予算と人材が絞られた今の状態でそういう方向をどうやって維持したり推進していくのかということを実施として出してきてほしいと思う。

つなぐラボは一種のプラットフォーム機能を担うと思うが、今まで市役所の中に欠けていた「つなぐ」機能を充実させるためには、昔の「協働と参画のプラットフォーム」のように、市民が相談にきて活用できるというイメージをもっと押し出していく必要があると感じる。他にも、まちラボやKIITO、ふたば学舎、協働と参画のプラットフォーム、ソーシャルブリッジなど行政が委託してやっている場があるが、それらの横連携をつなぐラボがやっていくことが大事だと思う。区役所の支援者連絡会議でも、外国人問題やESD、認知症や居住支援の問題など、今までになかった様々な課題が出てきているが、それら横断的な課題を総合的に解決していくための場として、つなぐラボがどう機能していくかが、やはり今後の大きな課題であるように思う。

地域カルテがなかなか浸透しないので、タイムリーなニュース性を持たせた情報をカル

テに盛り込んでいくのも1つの手段であると思う。ニュース性があると、見る楽しみも出てくるし、自分たちの地域とのつながりも感じられるのではないか。

○委員発言

この委員会が作られた当初は活動できている地域をさらにのばそうとするところから始まり、そこから、活動が苦しい地域も含める必要があるのではないかということ、また、一部の人が複数の役職で同じような活動をして消耗しているのではということ、これを整理しようというところから始まったように思う。そこから考えると、だいぶ方向性が定まってきたように思う。担い手不足については、これまでは「担い手自体はいるが、複数の役職で関わって消耗してしまう」という認識だったのが、「実はそれなりに地域の活動はあるが、それが十分につながっていないのではないか」という認識になってきたことがわかってきた。それが、現在活動はできているが、将来的に支援が必要になる地域や従来の地域団体がカバーできない活動がある地域ということになる。

子ども食堂が例に挙がっているが、子育て世代の新しい活動を担い手の創出につなげられないだろうか。その際、その活動を束ねていくところが、地域福祉センターということになるのかもしれない。担い手の世代交代が、課題としてはっきり焦点が当てられてきたのかなと感じる。

子育て世代をセンターとつなげていく上で、ITなどに比較的抵抗のない人たちが、気楽に地域活動に参加できるならば、その人たちが地域のことを考えていくようになる可能性もあるかもしれない。

一方で、センターのIT化を進めると、子供たちがゲームしかしないという意見もあったが、そもそもふれまちが若い人々を受け入れる素地があるのかというと、まず子どもの受け入れが難しい。しかもコロナの流行を受けて特に厳しくなっている。そこで、従来神戸市はワークショップを多く行ってきたが、ネットでつないだワークショップを行えないだろうか。また、新しい活動をやっている子育て世代の人たちの声を聞かないと話にならない

ので、その人たちによびかけて、率直な意見や地域への要望を自由に出し合い、それをセンターで従来の活動をしてきた人たちが知ることができるような場の設定をしてはどうか。そういうことが必要な時期に来ているのではないかと思うが、そのあたり市としてどういう風に受け止めているのだろうか。

○委員発言

1 つめは、資料 4-1 の 6 枚目の地域課題と地域力の図だが、これは現状の図であり、何がこれをもたらすのかという根本原因の理解がなかったので、そこを押さえないと根本的な対策はできないと思った。

では、地域力を弱めたり地域課題を高めたりする根本的な原因は、担い手不足である。そして担い手不足をもたらした要因は、人口構造の変動である。これまではいわゆる団塊の世代がたくさんいたので何とか持ちこたえていたが、それがもう限界になってくる。

2040 年、2050 年になった時の日本を考えたときの一番の問題点は、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口が極端に減ることである。そうすると税収も減り、行政の人員や資源もなくなるのは目に見えている。その中でも、60 代から 70 代の人たちが、一番人口の落ち込みの少ない層であり、どうやってその世代を引き込むのが現実的な戦略として必要になってくる。直近の未来を考えたときになぜ地域の力が弱ってきたのかを考えると、このような人口の大変動が目の前に迫っていることと、もう一つは、実質的所得がここ 30 年間上がっておらず、ギリギリで生活している中で地域の課題を考えねばならないという現状が、根本的な原因と考える必要がある。そうすると、やはり市民が気づく、学ぶということが必要になってきていて、現状の見える化が何より大事になってくる。

現在コロナの影響で、在宅勤務でリモートワークをする人の数はこの半年から 1 年ほどで急激に増えた。調査によると、自営業者や、地域の中で在宅勤務をしている人たちが多いところは、地域活動にうまくつなげたら地域の活性化につながるということがわかっている。例えばこのような人たちは、地域福祉センターの IT 化に関して悩む地域の人に手助けできるの

ではないか。

2つ目に、行政側でデータを頑張って整備しているが、見える化や使い方のところがいかにも弱い。まちづくり学校のような場で、データを見える化するなど、なぜもっと積極的に進めないのか。整備したデータを CSV ファイルに落とし込み、それを使って地図化するのには決して難しいことではなく、さらに自治会のポリゴンデータやふれまちな範囲のシェイプファイルも公開しようとしているのに、それらの運用ができていない。

一つのネックは、神戸市が持っている GIS は、大きなエンタープライズ型のものであり、結局は地図化も区役所の担当者をお願いしないと最終的にできない仕組みになっていることである。地域で使うなら、「MANDARA」など無料のものがよい。「MANDARA」は高校の地理の先生が原則みんな使えるが、そういう人たちにも積極的に関わってもらい、今ある CSV ファイルをふれまちで地図化する。それはまさに気づきや学びの場になるし、場合によってはリモートでも可能である。

かつて神戸市ではコミュニティ施策というワークショップが重視されてきたが、今では Zoom よりも高度な IT 環境が存在しているので、コロナを理由にワークショップができないというのは、全くナンセンスである。ツールを使えば、地理的に離れた人たちでもワークショップが可能である。この蓄積したデータをどう使っていくのか考えてもらいたい。

例えば今年には国勢調査の年だが、平均世帯規模を横軸、世帯年齢を縦軸に定めて散布図を取ると、世帯規模が小さくなり、平均世帯年齢が高いところが抽出できる。それを地図にすると、どこが大変なのか目に見えてわかる。そういう簡単なところから始め、それがだれでもできるようにしてもらいたい。

3つ目に、「つなぐ」という言葉を使っているが、市民から見たときに困る縦割りの解消のことを言っていると思う。しかし、最も大きな縦割りの根本問題は存在していて、それは、平時は地域包括ケアの仕組みをとりつつも、災害時は防災危機管理に任せているところである。平時の地域福祉が災害時の脆弱性を高めているという、根本的な縦割りの弊害が起こ

っており、その問題に全く手をつけていない。その側面でいうと、神戸市は今最低です。これから奮発するかもしれないが、縦割りの弊害が本当に現れている中で、つなぐラボがどこまでできるのか期待したい。

○事務局発言

地域福祉センターを利用される方が特定化していて、新たな人々の利用が難しいというこの課題に対して、我々も非常に問題意識、課題認識を持っている。ICT化を一つのツールにして、あるいは子どもを一つのキーワードにして、何か打開策がないかと検討している。一方で地域福祉センターの老朽化という場所の問題もあり、地域に多くある空き家をたとえばサテライト的な形で活用できれば、新たな子育て世代がそこを拠点にするようなことも考えられる可能性はあると考えている。また、公園も1つの手段だと思う。今模索している最中であり、いずれにしても、こういう新たな展開を考えていかなければいけないと考えている。

準公金のことについては、やはり区役所あるいは企画調整局が共に解決に向けて知恵を絞りたいと考えているので、ぜひいろいろご相談させていただければと思う。

コミュニティが非常に多様化しているので、特定のところだけとにならないようにというのは、十分に気を付けていかないといけないと思っており、まさにこれが直面している課題でもある。今まで担い手ではなかったが、実は地域のために活動してくれているという人々を、いかにして地域とさらに連携しながら関わってもらおうかというところは、一つのプラス材料ではないかと思うので、発想を変えていきたい。

そのためにも、アウトリーチとしてできるだけ地域に出向き、実際のフィールドワークをしながら、課題を見つけていきたいと考えている。これがまさにつなぐラボの一つのミッションでもあるので、そこはこれからも取り組みを進めていきたい。その上で、カルテづくりをしていたものをうまくニュース性をもって出していけるよう気を付けていきたい。

ワークショップについては、ネットでつながっていきながら、新たな形でのつながり方が

あると思う。紹介したデータの中でも、ネットモニターに様々な質問をしたりしたが、じかに地域の人々の声を聴くと様々な課題が浮かび上がってきた。子育て世代の人々への生の声を実際に聴いていくことを、これから行っていきたいと考えている。

人口動態が大きく変わり、その中でも生産年齢人口が大きく減るので、役所の職員体制自身も、同じようにおそらく縮小していかざるを得ない状況である。その中で、地域の人みんなに気づいてもらえるような見える化ということに重点をおかないといけないというのは、ご指摘のとおりだと感じた。

現在企画調整局では、様々なデータの共通基盤化に向けて動いている最中である。様々なデータがある中で、当然個人情報など色々配慮はしていかなければならないが、最終的にはそのデータはやはり市民の方のためにあるということをお忘れてはならないと思っている。どのようにすれば、庁内での活用だけではなく、市民の方と一緒に考えてもらえるような水準に達するかということは、ぜひ問題意識をもって取り組んでいきたい。

根本的な縦割りの弊害の解消については、今後よく内部で検討していきたい。

○委員発言

地域福祉センターについて、ふれあいのまちづくり協議会への助成金の出し方や指定管理の条件を変更した方がいいのではないだろうか。例えば、建物管理とソフトを切り離したり、稼働率で差をつける、あるいは条件に盛り込むといった変更方法もあると思う。

区のまちづくり課のコーディネート機能の強化については、本当に大事だと考えており、「行財政改革方針 2025」の中にも、「職員は地域との協働等、より付加価値の高い業務に注力」という項目を入れていただいた。

提案だが、以前やっていた支援者会議のようなものをもう一度やってはどうか。今支援者会議は各区単位でやることになっているが、その前は全区から集まっていたき、その中にNPOの方や市民と関わる行政の部局の職員にも参加してもらった。そこで我々も生の声を聞かせていただき、色々情報交換するという場があった。ぜひ区のまちづくり機能を高めるう

えでも、やっていただきたいと思う。

○委員発言

各区の「区民まちづくり会議」がなくなったが、なくしてリニューアルするなら良いが、その代わりに行政が何をしようとしているのかわからない。あれはあれで意味があったと思う。なくしてしまってその後どうなるのか、お答えいただきたい。

○委員発言

プラットフォーム機能については、すべて三宮駅前から KIITO に移転すると聞いた。これはアクセス的につらいと思うので、何とか三宮再開発の中にそのような機能を設けていただきたい。

○委員長発言

この「地域コミュニティ施策の基本指針」の進捗及び今後の進め方（資料 4-2）、これは実はとても基本的な我々委員会の設計図であり、行動の公約でもあり、行政ではなく委員会の勤務評価と思っている。これでいいと思うし、2021 年からまたさらに5 年ちゃんとやらなければいけないのも理解できたが、マンションコミュニティの対応のところだけなぜ破線にしたのか。この中身が仮称だから政策的にもまだ決定していないという意味なのかお聞きしたい。

○事務局発言

マンションコミュニティの対応については、仰るとおり意見公募等を行っており、まだ決まったものではなく仮称であるため、破線の扱いとさせていただいている。

区の「区民まちづくり会議」に関しては、これまで以上にスピード感を持って、市民目線に立って、区のまちづくりの在り方や方針を検討していく必要があるということで、より柔軟に各区の実情に応じて意見交換が行えるようにまちづくり会議の取り扱いを改めたというところである。

○委員長発言

これまでの委員の発言を聞いて、地域コミュニティの再生政策を地域協働社会、あるいは学問的にいうと「共同体の再生」や後継者の発見ということから発想することに、いよいよ限界が来ていると感じる。つまり、NPO の力をもって、より積極的に地域とつないでいく、ジョイントしていくという発想をもっと持つべきではないかと痛感している。

高齢者と言われるが、退職してから再任用に入ったり、退職後もパート労働をしなければならぬなど、生活のために働かざるを得ないという高齢者が増えている。その点から考えると、70 代が自治会の会長の適正年齢のように考えられていること自体が既に現実に立脚していないように思える。兵庫区と中央区の会長研修をさせてもらった時には、会長年齢は80 代が圧倒的多数であった。なので、70 代というのは地域にしてみたら若い人に含まれる。そういう現実を前提として、もう一度政策の根本的なジョイントの仕方を考えた方がいいと思っている。

子ども食堂の事例を見ると、若い人たちが助けてくれる、地域が再生する一つの決意を通してくれるという期待を抱いている。他にも無料の学習塾みたいなものもあるし、乳幼児の子どもを預かるショートデイサービス等も最近は出てきているので、そこからも地域が再生し始めることを考えるべきではないかと思う。

○委員発言

かつて神戸市は、地域団体とは別に、個々の NPO の活動に対して役所の様々な部局が個々に対応し盛り上げていっていた。地域の中で地域団体と NPO が直接つながったというわけではないが、行政を介してそれらがつながって動くという一つのモデル的な形が当時作られていた。次第に職員のほうでそれができなくなり、一方市民の方でもなんとかしてくれないかという形になっているが、やはり無理がでてくる。もちろん将来的にはそうなるべきだが、やはりある程度職員が個々に NPO をつかまえて支援していくことをベースにしないと、なかなかつながっていかない。

昔は、色んな現場の職員が自由に NPO の活動を把握し、一緒に協働していくということ

全庁的にやっていたが、地域担当制が出てきて、あまりにも大変になり難しくなったのだとは思う。以前のやり方を改めて振り返りながら、まずは行政がNPOをつかまえて地域につないでいくということをもう一度考えてみてはいかがか。

○委員長発言

住民から要望が出ることを要求課題ということであるのに対し、行政職員は必要課題を見抜くことが大事である。先ほどの発言は、地域の必要課題を見抜いて行動してほしいという認識でよいか。

○委員発言

その通りである。さらに言えば、本当の意味でのコーディネート、プラットフォームというのは、まさにそれである。今、危険なのは、直接職員が関わらないことがコーディネートだと考えられがちだが、そうではない。個々の活動をしっかりつかむことがスタートで、そこから市民がつながっていくという機能をコーディネートやプラットフォームで果たさないといけないということを、誤解しないでほしい。神戸市はそれを先駆的にやっていた都市なので、そういうところを掘り起こしつつ再度やってもらいたい。

○委員発言

数年前から感じていたが、自治会活動の中で女性が占める割合が非常に多くなってきており、良い傾向だと感じている。昔は自治会活動といえば男性が主流であったと思うが、近年は特に女性の進出が多く、女性の自治会長も増えている。女性特有の細かい心遣いなどが自治会に必要であると思っている。

以前、委員会で報告された中央区の大規模マンションのアンケート結果で、イベントや防災、地域清掃などになら参加したいという傾向があったように思う。これはマンションに限らず、一般的な地域の方にも共通する認識のようである。地域活動に少しでも意欲のある人を引き込むには、地域活動に参加してもらおうきっかけづくりとして、このような催しをうまく活用するべきではないかと思っている。

現在神戸市自治会連絡協議会では認定 NPO 法人 CS 神戸と一緒にコミュニティ相談センターを運営しており、今「コロナ禍における自治会活動、地域活動をどのようにやっているか」というアンケートを取っている。そのアンケート結果も、指針に反映したり、活用してもらえたらと思う。

○委員発言

2040 年という話が出たが、20 年後の関西はどうなっているか、自分も非常に興味がある。想定できないようなことが起こり得るかとか色々考えるが、もし想定外の事態が起こるとして、地域活動あるいは地域貢献に関することを考えたとき、税と関連した施策を考えてはどうか。たとえば税の減免や、所得に対するインセンティブを上げるなどである。そこまで手を突っ込んで考えざるをえない時代が来るのではないかと思う。ふるさと納税という制度もあるわけだし、地域貢献した人に対して地方税の減免などのインセンティブをかけるような制度をそろそろ始めてはいかがか。

○事務局発言

本日の貴重なご意見を、これからの我々の考え方や方針に反映をさせていただきたい。現在、神戸市では「2025 ビジョン」を作成している最中であり、この中でもやはり地域の方々がどのように地域社会に貢献していくかが一つの大きなテーマにもなっている。本日いただいたご意見ご指摘を、反映させていかねばならないと思っている。税の在り方のところまで触れられるかは別として、頭に置きながら考えていく必要があると感じた。

また NPO の活用については、神戸市には約 800 近くの NPO が存在し、地域に関わるような活動をされているところも百何十かはありそうである。昔 NPO がまだ少ない時分は、それぞれの部局が各 NPO と個別に対応していたが、これだけ増えてくると対応が追い付かず、現在は認証の関連事務を企画調整局の方でまとめて行っている。

地域の担い手不足という問題に今直面している中で、やはり NPO の活動を地域の中でうまく活かしていくことは、非常に重要な課題だと感じているので、どのような形で NPO の

方々との協働ができるか、また、地域の活動に対してどのように関わっていただけるか、今後検討していく。さらには、企業の方々も地域活動に対して非常に興味を持っておられる。そう言う意味では、既存の方々のみならず、新しく地域に関わっていきたいという人は多くいるかと思うので、我々がしっかりつないでいくことが必要だと考えている。また、本当の意味でのコーディネート機能、すなわち、単につなぐだけではなく我々自身も実践にあたるということを念頭においた取り組みが、今後必要ではないかと感じた。

今後とも貴重な意見をいただけたらと思います。本日はありがとうございました。